



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,168	9.3	42	—	△45	—	△20	—
25年3月期第2四半期	3,812	—	△229	—	△384	—	△307	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △337百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.78	—
25年3月期第2四半期	△11.61	—

当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成25年3月期第2四半期(4月1日から9月30日)と、比較の対象となる平成24年3月期第2四半期(6月1日から11月30日)の月度が異なるため、平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	18,877	10,707	56.7
25年3月期	16,455	10,838	65.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 10,707百万円 25年3月期 10,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	15.6	540	—	440	—	200	—	7.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	26,475,880株	25年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	14,177株	25年3月期	14,091株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	26,461,737株	25年3月期2Q	26,461,866株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成25年11月11日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業的前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,168百万円（前年同四半期比356百万円増（同9.3%増））、営業利益42百万円（前年同四半期は営業損失229百万円）、経常損失45百万円（前年同四半期は経常損失384百万円）、四半期純損失20百万円（前年同四半期は四半期純損失307百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内における償還価格の引下げ、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー（以下「J&J社」）との販売契約終了等の影響による厳しい事業環境の下、米国子会社 Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製人工関節製品の売上が日本国内及び米国で引き続き順調に推移しました。当第2四半期連結累計期間は、日本でJ&J社製商品に代替する自社開発新製品を核にした骨接合材製品や人工関節製品及び脊椎固定器具製品の売上が伸長し、さらに米国でも売上が順調に推移し外部顧客への売上高は1,318百万円（前年同四半期比66.0%増）と大幅に伸張したことなどから、J&J社製商品の売上高654百万円が計上されていた前年同四半期の売上高を上回る結果となりました。さらに自社製品比率が73.9%（前年同四半期は53.1%）に上昇したことなどから売上原価率が28.9%（前年同四半期は37.7%）に低下し、売上総利益は2,964百万円（前年同四半期は2,374百万円、同24.9%増）と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

人工関節分野における売上高は、前々期に導入したODEV社製人工股関節新製品「オペーションヒップシステム」の販売が順調に推移し、日本国内及び米国の売上合計は前年同四半期比35.7%増（日本国内14.5%増、米国72.9%増）の2,628百万円と大幅に伸張しました。

また、脊椎固定器具分野でも、ODEV社製脊椎固定器具「Vusion OS インターボディ Cage」の販売が順調に推移し、日本国内及び米国の売上合計は前年同四半期比26.6%増（日本国内33.0%増、米国12.9%増）の363百万円と大幅に伸張しました。

さらに、骨接合材料分野では、当社とODEV社が共同開発し前期に全国販売を開始した骨接合材新製品「MODE」の売上が日本国内で徐々に拡大しております。

営業損益は、ODEV社製製品の売上が順調に推移し商品構成が大きく変化したことから、上記のとおり、自社製品売上比率は73.9%（前年同四半期は53.1%）となり、売上原価率が28.9%（前年同四半期は37.7%）まで低下し、また、販売費及び一般管理費は、ODEV社の売上増加に伴う販売手数料の増加により支払手数料が前年同四半期比198百万円増加しましたが、継続的に経費削減に努め、販売費及び一般管理費合計は2,921百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、営業利益42百万円（前年同四半期は営業損失229百万円）の計上となりました。

経常損益は、営業外費用として支払利息64百万円、為替差損21百万円など100百万円を計上したことから、経常損失45百万円（前年同四半期は経常損失384百万円）の計上となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損22百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純損失は20百万円（前年同四半期は四半期純損失307百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は2,850百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業損失は162百万円（前年同四半期比113百万円減）となりました。

②米国

売上高は2,764百万円（前年同四半期比42.1%増）、営業利益は440百万円（前年同四半期比197.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,422百万円増加し、18,877百万円となりました。

主な増加は、現金及び預金1,147百万円、商品及び製品550百万円、工具、器具及び備品327百万円です。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ2,552百万円増加し、8,169百万円となりました。

主な増加は、短期借入金506百万円、割賦未払金189百万円、長期借入金800百万円、長期割賦未払金749百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ130百万円減少し、10,707百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金152百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月8日に開示いたしました当期における通期の連結業績予想は変更いたしません。なお、当社の連結業績予想の前提としている対ドル為替レートの変動により予想値が大きく変動する可能性があります。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル93円です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占め、その大半は手術に使用する医療工具であります。当該医療工具は急激に劣化するものではなく、かつ現在安定的に使用されていることから、その投資効果は耐用年数の期間中に平均的に発現しているものと見込まれ、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態にあった業績を表すことができると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は63,200千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750,508	2,897,591
受取手形及び売掛金	1,807,378	1,662,691
商品及び製品	3,862,370	4,412,894
仕掛品	131,540	151,502
原材料及び貯蔵品	531,047	802,188
繰延税金資産	282,813	396,556
その他	398,297	457,831
貸倒引当金	△7,320	△6,077
流動資産合計	8,756,635	10,775,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,460	661,810
機械装置及び運搬具(純額)	170,665	190,388
工具、器具及び備品(純額)	2,539,822	2,866,842
土地	2,155,699	2,156,643
その他	5,579	2,174
有形固定資産合計	5,532,228	5,877,859
無形固定資産	103,142	146,703
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,998,225	1,996,704
その他	107,007	110,638
貸倒引当金	△42,075	△29,901
投資その他の資産合計	2,063,158	2,077,441
固定資産合計	7,698,529	8,102,004
資産合計	16,455,165	18,877,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,179	486,401
短期借入金	2,568,715	3,074,935
リース債務	1,214	23,255
未払法人税等	5,349	116,149
未払費用	195,572	232,318
未払金	141,185	97,936
割賦未払金	—	189,676
賞与引当金	129,444	112,035
その他	10,605	10,969
流動負債合計	3,434,266	4,343,678
固定負債		
長期借入金	1,749,673	2,549,860
リース債務	1,214	85,003
退職給付引当金	408,191	418,047
資産除去債務	18,111	18,295
長期未払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	—	749,284
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	2,182,650	3,825,952
負債合計	5,616,917	8,169,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,094,920	4,942,027
自己株式	△26,078	△26,102
株主資本合計	10,657,799	10,504,883
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	180,448	202,669
その他の包括利益累計額合計	180,448	202,669
純資産合計	10,838,248	10,707,552
負債純資産合計	16,455,165	18,877,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,812,243	4,168,650
売上原価	1,438,237	1,204,021
売上総利益	2,374,005	2,964,628
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,761	54,434
販売促進費	117,258	114,004
広告宣伝費	26,787	22,161
給料及び手当	941,496	953,767
退職給付費用	3,040	16,445
法定福利費	101,016	96,338
福利厚生費	48,121	63,262
貸倒引当金繰入額	5,926	△13,416
旅費及び交通費	76,782	104,570
減価償却費	310,001	393,341
租税公課	28,067	61,523
研究開発費	138,008	159,858
支払手数料	243,725	442,127
その他	500,172	453,426
販売費及び一般管理費合計	2,603,167	2,921,847
営業利益又は営業損失(△)	△229,162	42,781
営業外収益		
受取利息	140	150
受取配当金	131	—
受取家賃	2,108	2,108
保険配当金	3,114	3,300
業務受託料	13,292	—
その他	4,860	6,417
営業外収益合計	23,647	11,976
営業外費用		
支払利息	39,139	64,366
手形売却損	2,097	1,733
為替差損	97,136	21,732
シンジケートローン手数料	31,325	7,187
その他	9,365	5,388
営業外費用合計	179,064	100,409
経常損失(△)	△384,579	△45,651
特別損失		
固定資産売却損	6,797	83
固定資産除却損	21,026	22,836
特別損失合計	27,823	22,919
税金等調整前四半期純損失(△)	△412,402	△68,571
法人税、住民税及び事業税	△96,274	60,577
法人税等調整額	△9,007	△108,565
法人税等合計	△105,281	△47,987
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△307,121	△20,583
四半期純損失(△)	△307,121	△20,583

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△307,121	△20,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683	—
為替換算調整勘定	△29,368	22,221
その他の包括利益合計	△30,052	22,221
四半期包括利益	△337,173	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337,173	1,637
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,018,045	794,197	3,812,243	—	3,812,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,151,811	1,151,811	△1,151,811	—
計	3,018,045	1,946,009	4,964,055	△1,151,811	3,812,243
セグメント利益又は損失(△)	△275,824	148,065	△127,758	△101,403	△229,162

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△101,403千円が含まれています。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,850,230	1,318,420	4,168,650	—	4,168,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	1,446,364	1,446,378	△1,446,378	—
計	2,850,244	2,764,784	5,615,029	△1,446,378	4,168,650
セグメント利益又は損失(△)	△162,294	440,435	278,141	△235,359	42,781

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△235,359千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来より主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して「日本」の当第2四半期連結累計期間のセグメント損失は63,200千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	2,850,230	94.4
	人工関節	1,412,545	114.5
	骨接合材料	935,074	73.6
	脊椎固定器具	260,586	133.0
	その他	242,023	76.1
	米国	1,318,420	166.0
	人工関節	1,215,795	172.9
	脊椎固定器具	102,594	112.9
	その他	29	14.2
合計		4,168,650	109.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。